

厚生労働省岩手労働局発表
令和7年6月19日（木）

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 渡 磯 寿
課長補佐 藤 元 佳 能
（電話） 019-604-3007

報道関係者 各位

令和7年1月～5月分の労働災害発生状況
（速報値）を公表します

～令和7年の死亡者数は減少、死傷者数は前年比で19.9%の増加～

岩手労働局（局長 白石 好春）は、令和7年1月～5月の県内の全業種における労働災害による死傷者数（休業4日以上）と死亡者数の状況を取りまとめました。

- 1 令和7年1月～5月の死傷者数（速報値）は519人で、前年同期比で86人（19.9%）の増加、死亡者数は2人となり、前年同期比で2人の減少となっています。
- 2 業種別の災害発生状況の詳細については、別添のとおりとなっています。

増加傾向にある墜落・転落災害では、約8割が車両や脚立などの1メートル前後の高さからとなっていることを踏まえ、引き続き墜落・転落災害の防止対策を推進してまいります。

また、昨年は、猛暑となった令和5年と比較し、熱中症による労働災害が半数近くまで減少しましたが、仙台管区气象台が5月20日に発表した東北地方の3か月予報によれば、今年の7月の東北地方の気温は50%の確率で平年より高くなると予想されていることから、岩手労働局では職場における熱中症対策の強化が盛り込まれた改正労働安全衛生規則の周知、徹底を図るとともに「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」重点取組期間である7月を中心に引き続き、熱中症の防止に向けた取組を推進していくこととしています。

I 令和7年（1月～5月）の労働災害発生状況（令和7年5月末現在の速報値）

1 死傷災害（休業4日以上）【表1】（P.3）、【グラフ1】、【グラフ2】（P.5）、【参考3】（P.8）

（1）全業種合計

全業種合計の死傷者数は519人で、前年同期比で86人（19.9%）の増加となっています。

（2）業種別の状況[大分類]

① 前年同期比で増加数の多い順に、「製造業」105人（前年同期比+30人、+40.0%）、次いで「運輸交通業」68人（同+21人、+44.7%）、「商業」77人（同+16人、26.2%）、「接客娯楽業」27人（同+11人、+68.8%）、「建設業」71人（同+3人、+4.4%）と「通信業」7人（同+3人、+75.0%）となっています。

② 前年同期比で減少数の多い順に、「畜産水産業」17人（前年同期比-9人、-34.6%）、「保健衛生業」56人（同-4人、-6.7%）、「農林業」24人（同-3人、-11.1%）となっています。

（3）事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、189人（36.4%）となっています。次いで、「墜落・転落」87人（16.8%）、「はさまれ・巻き込まれ」56人（10.8%）、「動作の反動・無理な動作」46人（8.9%）、「激突」32人（6.2%）、「交通事故（道路）」27人（5.2%）、「切れ・こすれ」26人（5.0%）、「激突され」20人（3.9%）、「飛来・落下」16人（3.1%）となっています。

2 死亡災害【表2】（P.4）

（1）全業種合計

全業種合計の死亡者数は2人で、前年同期と比べ2人の減少となっています。

（2）業種別の状況

業種は、「製造業」と「畜産・水産業」が1人となっています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表】（P.9）

新型コロナウイルス感染症による労働災害は25人で、前年同期比で143人（85.1%）の減少となっています。

II 令和7年1月～5月の労働災害発生状況を踏まえた取組みについて

増加傾向にある墜落・転落災害では、約8割が車両や脚立などの1メートル前後の高さからとなっていることを踏まえ、引き続き墜落・転落災害の防止対策を推進

してまいります。

また、昨年は、猛暑となった令和5年と比較し、熱中症による労働災害が半数近くまで減少しましたが、仙台管区气象台が5月20日に発表した東北地方の3か月予報によれば、今年の7月の東北地方の気温は50%の確率で平年より高くなると予想されていることから、岩手労働局では職場における熱中症対策の強化が盛り込まれた改正労働安全衛生規則の周知、徹底を図るとともに「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」重点取組期間である7月を中心に引き続き、熱中症の防止に向けた取組を推進していくこととしています。

STOP！熱中症 クールワークキャンペーン

見つける

判断する

対処する

キャンペーン期間

5月～9月

にすべきこと

STEP 1

暑さ指数の把握と評価

JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を随時把握
地域を代表する一般的な暑さ指数(環境省)を参考とすることも有効

STEP 2

測定した暑さ指数に応じて以下の対策を徹底

☐

暑さ指数の低減

準備期間に検討した設備対策を実施

☐

休憩場所の整備

準備期間に検討した休憩場所を設置

☐

服装

準備期間に検討した服装を着用

☐

作業時間の短縮

作業計画に基づき、暑さ指数に応じた休憩、作業中止

☐

プレクーリング

作業開始前や休憩時間中に深部体温を下げる

☐

水分・塩分の摂取

水分と塩分を定期的に摂取(水分等を携行させる等を考慮)

☐

暑熱順化への対応

熱に慣らすため、7日以上かけて作業時間の調整
※新規入職者や休み明け労働者は別途注意すること

☐

健康診断結果に基づく対応

次の疾病を持った方には医師等の意見を踏まえ配慮 ①糖尿病 ②高血圧症 ③心疾患 ④腎不全 ⑤精神・神経関係の疾患 ⑥広範囲の皮膚疾患 ⑦感冒 ⑧下痢

☐

日常の健康管理

当日の朝食の未摂取、睡眠不足、前日の多量の飲酒が熱中症の発症に影響を与えることを指導し、作業開始前に確認

☐

作業中の労働者の健康状態の確認

巡視を頻繁に行い声をかける、「バディ」を組ませる等労働者にお互いの健康状態を留意するよう指導

☐

異常時の対応

あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等の周知徹底
少しでも本人や周りが異常を感じたら、あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等に基づき適切に対応
※必ず一旦作業を止め、全身を濡らして送風することなどにより身体を冷却
※症状が回復しない場合は躊躇なく病院に搬送する(症状に応じて救急隊を要請)

重点取組期間

7月

にすべきこと

☐ 暑さ指数の低減効果を再確認し、必要に応じ対策を追加

☐ 暑さ指数に応じた作業の中断等を徹底

☐ 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底

☐ 作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加

☐ 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施

☐ 体調不良の者に異常を認めたとときは、躊躇することなく救急隊を要請

- 2 -

【表1】

令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和7年1～5月

岩手労働局

業 種		令和7年		岩手局 令和6年		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
製 造 業	食料品	7	(2)	5	(3)	2	40.0%	1	1	1	9	6	4	(1)
	水産食料品	28	(9)	19	(8)	9	47.4%	5	2		1		1	5
	上記以外の食料品	3		3	(1)	0	0.0%				1		1	1
	繊維・衣服その他繊維製品	9	(1)	8	(1)	1	12.5%	1	2	1		1	1	3
	木材・木製品、家具・装備品	①		3		0	0.0%	2				①		
	パルプ・紙、印刷・製本	9		4		5	125.0%	2		1	3	2	1	
	化学工業	3	(1)	8		-5	-62.5%	2	1			1		
	窯業土石	5	(2)			5		2			1	1		1
	鉄鋼業、非鉄金属	10	(4)	7	(2)	3	42.9%	2	1		1	2		
	金属製品	9	(6)	5	(1)	4	80.0%	1		3	4	3		
	一般機械器具	3	(1)	3	(2)	0	0.0%	1	1		4	1		
	電気機械器具	5	(1)	3	(1)	2	66.7%	2			2	1		
	輸送用機械製造	2	(2)	1		1	100.0%	1			1			
建設 業	電気・ガス	9	(3)	6	(3)	3	50.0%	3			3	2		1
	その他の製造	①	(32)	75	(22)	30	40.0%	23	8	6	28	①	8	11
	小 計					-3		7	2		9	2		1
運輸 交通業	土木工事	24	(4)	③	(1)	1	4.3%	7	2	3	2			1
	鉄骨・鉄筋家屋	6	(4)	①		1	20.0%	2		1	2			1
	建築 工事	22	(6)	13	(2)	9	69.2%	8		1	3	5	1	4
建設 業	木造家屋	8		12	(3)	-4	-33.3%	6			1			1
	その他の建築工事	11	(2)	15	(1)	-4	-26.7%	2		2	5	1	1	
	その他の建設	71	(16)	④	(7)	3	4.4%	25	2	7	20	8	2	7
運輸 交通業	道路貨物運送業	59	(12)	40	(11)	19	47.5%	24	1	2	23	6		3
	その他の運輸交通業	9	(5)	7	(3)	2	28.6%	3	1		1	1	1	2
	貨物取扱			1		-1								
農林業	農業	7	(2)	5	(2)	2	40.0%	1	1		3	1		1
	林業	17	(2)	22	(3)	-5	-22.7%	3		1	2	4	2	7
	畜産	①	(2)	22	(2)	-8	-36.4%	①			3	4	2	3
商業	水産業	3	(1)	4		-1	-25.0%	2		2			1	
	小売業	64	(39)	46	(27)	18	39.1%	21	2	3	27	6	3	2
	その他の商業	13	(6)	15	(5)	-2	-13.3%	3	1	2	5	1		1
通信業	その他の商業	7	(3)	4		3	75.0%	2		1	2	1	1	
	社会福祉施設	45	(16)	42	(22)	3	7.1%	15	7	7	6	5	2	3
	その他の保健衛生業	11	(6)	18	(9)	-7	-38.9%	8			2	1		
接客 娯楽業	旅館業	12	(9)	5	(3)	7	140.0%	4	2		4	2		1
	飲食店	10	(4)	10		0	0.0%	5	1		2	1		
	その他の接客娯楽業	5	(2)	1	(1)	4	400.0%	4			1			
その他	ビルメンテナンス業	20	(16)	16	(11)	4	25.0%	8	1		10			1
	その他(上記以外の全ての業種)	47	(16)	29	(12)	18	62.1%	30		1	8	2	1	5
	合 計	②	(189)	④	(141)	86	19.9%	①	27	①	145	①	23	47
令和7年1～5月		519		433		86	19.9%	181	64	32	145	64	23	47
令和6年1～5月		519		433		86	19.9%	153	59	①	101	46	24	58
増減率								28	1	①	44	18	-1	-11
増減率								18.3%	3.8%	28.0%	43.6%	39.1%	-4.2%	-19.0%

(注) 令和7年は令和7年5月末の速報値、令和6年は令和6年5月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表2】

令和7年 死亡災害発生状況（令和7年5月末日現在）

岩手労働局

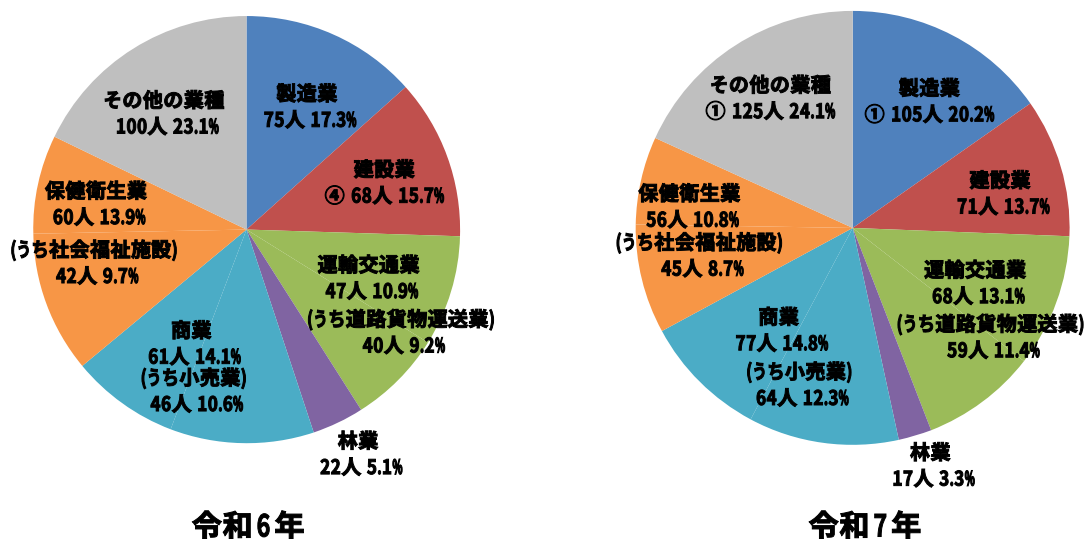
番号	署別	業 種	発生月	曜日	性別	年 齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	一関	製造業 (パルプ・紙製造業)	3月	土	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	墜落、転落	建築物、構築物	沈殿槽の周囲に付設する高さ10mにある通路において、手すりに付設したフックにホースをかける作業を行っていたところ墜落し死亡したもの。
2	盛岡	畜産・水産業 (畜産業)	5月	木	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	墜落、転落	整地・運搬・積み込み用機械	養鶏場において、法面からトラクターショベルが転落し、被災労働者がトラクターショベルの下敷きとなり死亡した。

業種などの内訳

業種別	製造業 1人 (0人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 0人 (4人)	運輸交通業 0人 (0人)	林業 0人 (0人)	商業 0人 (0人)	左記以外 1人 (0人)	2人 (前年同期4人)
監督署別	盛岡 1人 (0人)	宮古 0人 (0人)	釜石 0人 (1人)	花巻 0人 (2人)	一関 1人 (0人)	大船渡 0人 (0人)	二戸 0人 (1人)	
事故の型別	墜落・転落 2人 (1人)	転倒 0人 (0人)	飛来・落下 0人 (1人)	崩壊・倒壊 0人 (0人)	激突され 0人 (0人)	はさまれ・巻き込まれ 0人 (1人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	破裂 0人 (0人)	高温の物との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との接触 0人 (0人)	交通事故(道路) 0人 (1人)	その他 0人 (0人)	

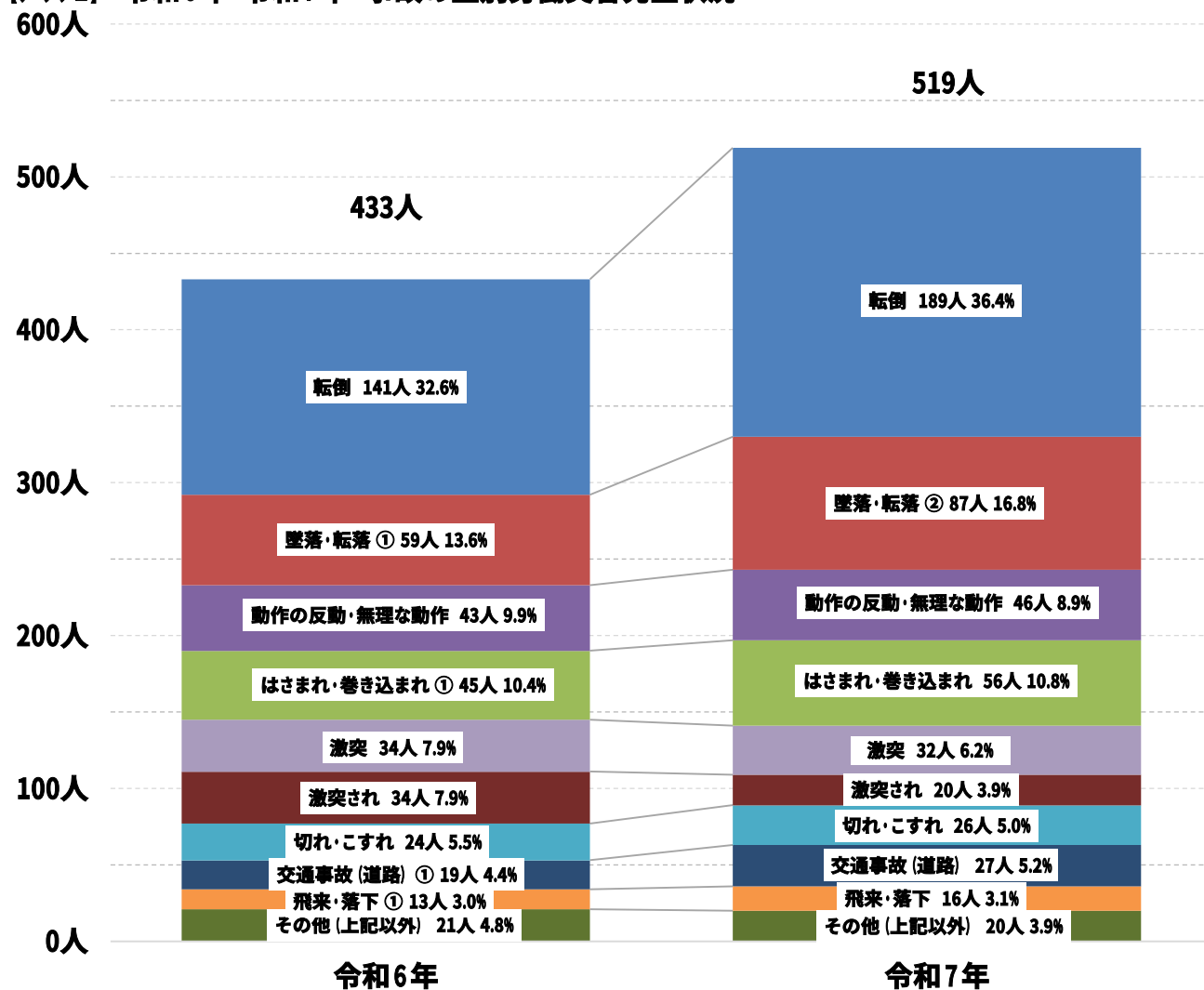
注：（ ）内は前年同期

〔グラフ1〕 令和6年・令和7年 業種別労働災害発生状況*



* 令和6年は令和6年5月末の速報値、令和7年は令和7年5月末の速報値

〔グラフ2〕 令和6年・令和7年 事故の型別労働災害発生状況*



* 令和6年は令和6年5月末の速報値、令和7年は令和7年5月末の速報値

○内は死亡者数(内数)です。

【参考1】

令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）〔月別発生状況〕

令和7年1～5月

岩手労働局

業 種		当年累計	前年同期	前年同期 増減数	前年同期 増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製 造 業	食料品	7 (2)	5 (3)	2	40.0%	2	2 (1)	2 (1)	1	3 (2)							
	水産食料品	28 (9)	19 (8)	9	47.4%	7 (3)	6 (1)	2	10 (3)	3 (2)							
	上記以外の食料品	3	3 (1)	0	0.0%		1		2								
	繊維・衣服その他繊維製品	9 (1)	8 (1)	1	12.5%	3 (1)	3	2		1							
	木材・木製品、家具・装飾品	① 3	3	0	0.0%			① 1	2								
	パルプ・紙、印刷・製本	9	4	5	125.0%	2	1	2	2	2							
	化学工業	3 (1)	8	-5	-62.5%				1 (1)	2							
	窯業・土石	5 (2)		5			3 (1)										
	鉄鋼業、非鉄金属	10 (4)	7 (2)	3	42.9%	4 (2)	3 (2)	1	1	1							
	金属製品	9 (6)	5 (1)	4	80.0%	3 (2)	4 (3)		1	1 (1)							
建 設 業	一般機械器具	3 (1)	3 (2)	0	0.0%		1	1 (1)	1								
	電気機械器具	5 (1)	3 (1)	2	66.7%		1	1	2	1							
	輸送用機械製造	2 (2)	1	1	100.0%	1 (1)	1 (1)										
	電気・ガス	9 (3)	6 (3)	3	50.0%	1 (1)	3 (2)		3	2							
	その他の製造	① 105 (32)	75 (22)	30	40.0%	25 (11)	29 (12)	① 12 (2)	26 (4)	13 (3)							
	小 計		3 (1)	-3													
	土木工事	24 (4)	③ 23 (1)	1	4.3%	9 (2)	6 (1)	5 (1)	3	1							
	鉄骨・鉄筋建築	6 (4)	① 5	1	20.0%	1 (1)	1 (1)	2		2 (2)							
	木造家屋	22 (6)	13 (2)	9	69.2%	3 (1)	4 (2)	4	5 (2)	6 (1)							
	その他の建築工事	8	12 (3)	-4	-33.3%	3	1	1	1	2							
運 輸 交 通 業	その他の建設	11 (2)	15 (1)	-4	-26.7%	1	2 (2)	3	3	2							
	小 計	71 (16)	④ 68 (7)	3	4.4%	17 (4)	14 (6)	15 (1)	12 (2)	13 (3)							
	道路貨物運送業	59 (12)	40 (11)	19	47.5%	13 (2)	27 (7)	3	10 (3)	6							
	その他の運輸交通業	9 (6)	7 (3)	2	28.6%	5 (4)	1 (1)	1	1	1							
	貨物取扱		1	-1													
	農業	7 (2)	5 (2)	2	40.0%	1	2 (1)		2	2 (1)							
	林業	17 (2)	22 (3)	-5	-22.7%	5 (1)	2	7 (1)		3							
	畜産業	① 14 (2)	22 (2)	-8	-36.4%	2	4 (1)	4 (1)	2	① 2							
	水産業	3 (1)	4	-1	-25.0%	2			1 (1)								
	小売業	64 (39)	46 (27)	18	39.1%	16 (9)	25 (17)	7 (2)	12 (7)	4 (4)							
商 業	その他の商業	13 (6)	15 (5)	-2	-13.3%	5 (4)	5 (2)	2		1							
	通信業	7 (3)	4	3	75.0%	3 (2)	2	1 (1)	1								
	社会福祉施設	45 (16)	42 (22)	3	7.1%	13 (4)	13 (6)	7 (2)	8 (2)	4 (2)							
	保健衛生業	11 (6)	18 (9)	-7	-38.9%	3 (2)	6 (3)		2 (1)								
	旅館業	12 (9)	5 (3)	7	140.0%	6 (6)	3 (2)	1 (1)	2 (1)								
	飲食店	10 (4)	10	0	0.0%	5 (4)	1	2	2								
	その他の接客娯楽業	5 (2)	1 (1)	4	400.0%	2 (2)	1	1	1								
	ビルメンテナンス業	20 (16)	16 (11)	4	25.0%	11 (10)	3 (2)	2 (2)	2 (1)	2 (1)							
	その他(上記以外の全ての業種)	47 (16)	29 (12)	18	62.1%	9 (6)	15 (6)	11 (3)	9 (1)	3							
	合 計	② 519 (189)	④ 433 (141)	86	19.9%	143 (70)	153 (66)	① 76 (16)	93 (23)	① 54 (14)							
その他	小 計		② 118 (48)	99 (32)	86 (32)												
	前年同期		118 (48)	99 (32)	86 (32)												

(注) 当年累計は令和7年5月末の速報値、前年同期は令和6年5月末の速報値です。
 ○内は死傷者数(内訳)です。()内は転倒災害者数(内訳)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考2】

令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）〔年齢別発生状況〕

令和7年1～5月

岩手労働局

業 種	当年累計	年 齢 別 発 生 状 況												75歳以上
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	
製 造 業	食料品	7 (2)						2	2 (1)		2	1 (1)		
	水産食料品	28 (9)	1	3 (1)		2	2	3 (1)	3 (1)	3	3 (1)	7 (4)	1 (1)	
	上記以外の食料品	3							2			1		
	繊維・衣服その他繊維製品	9 (1)	1	2					2	1	2			1 (1)
	木材・木製品、家具・装飾品	① 3			1				2		① 2			
	パルプ・紙、印刷・製本	9				3		2		2	1	2		
	化学工業	3 (1)		2 (1)							1			
	窯業土石	5 (2)				1		1	1 (1)		1 (1)		1	
	鉄鋼業、非鉄金属	10 (4)	1			2		1	1 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)		
	金属製品	9 (6)	1 (1)		2 (1)			1	1 (1)	3 (2)			1 (1)	
	一般機械器具	3 (1)				1			2 (1)		1 (1)		1	
	電気機械器具	5 (1)	1								1			
建 設 業	輸送用機械製造	2 (2)				1 (1)					1 (1)			
	電気・ガス	9 (3)	7 (2)			2 (1)	1	1	2		3 (2)			
	その他の製造	① 105 (32)	1	4 (1)	3 (1)	12 (2)	3	12 (1)	16 (6)	11 (3)	① 19 (7)	12 (6)	4 (2)	1 (1)
	小 計													
	土木工事	24 (4)			2 (1)	1	2 (1)	5 (1)	3 (1)		1	7	1	2
	鉄骨・鉄筋家屋	6 (4)					1	1 (1)		2 (2)	1			1 (1)
	建築	22 (6)	1			1	5 (2)	3 (2)	2		2	2 (1)	5 (1)	1
	木造家屋	8	1		2		2	1		1			1	
	その他の建築工事	11 (2)	1	1	2		2	2 (1)	2 (1)	1	2 (1)			
	その他の建設	71 (16)	1	1	6 (1)	2	10 (3)	12 (4)	7 (2)	4 (2)	6 (1)	9 (1)	7 (1)	4 (1)
	小 計	59 (12)	2	2	1	6	8 (3)	4 (2)	5	10 (3)	16 (3)	4	1 (1)	
運 輸 業	道路貨物運送業	9 (6)	1				1	1 (1)		2 (1)		3 (2)	1 (1)	
	その他の運輸交通業													
	貨物取扱													
	農業	7 (2)	1 (1)				1		1 (1)		1		1	2
	林業	17 (2)	2 (1)	1	1		1	3	1		4 (1)	1	3	
	畜産業	① 14 (2)			1	1	2	2	2	1	① 2 (1)	3 (1)		
	水産業	3 (1)								1	2 (1)			
	小売業	64 (39)	3 (1)	5 (2)	3 (2)	4	1	4 (2)	7 (6)	12 (9)	12 (11)	8 (4)	4 (2)	1 (1)
	その他の商業	13 (6)		1 (1)		1	1	2	4 (2)	1	3 (3)			
	通信業	7 (3)					1	2 (1)	1	2 (1)	1 (1)			
	社会福祉施設	45 (16)		1		3	4	4 (1)	3 (2)	11 (4)	6 (4)	8 (2)	5 (3)	
	母性衛生業	11 (6)		2 (1)	1 (1)	3			1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (2)		
接 客 業	旅館業	12 (9)			1			1 (1)		2 (1)	5 (5)	3 (2)		
	飲食店	10 (4)	1		2	1		1		1	2 (2)		2 (2)	
	その他の接客娯楽業	5 (2)		2						1 (1)	1 (1)			1
	ビルメンテナンス業	20 (16)		1 (1)					1 (1)	1	3 (3)	5 (4)	5 (6)	4 (2)
	その他(上記以外の全ての業種)	47 (16)	2 (1)	4	1 (1)	3 (2)	3 (1)	2 (1)	6 (2)	5	10 (4)	5 (3)	6 (1)	
	合 計	② 519 (189)	3	20 (6)	24 (6)	36 (4)	36 (7)	50 (14)	54 (21)	66 (28)	② 94 (49)	64 (27)	39 (18)	13 (6)

(注) 当年累計は令和7年5月末の速報値です。
 ○内は死亡者数(内数)です。 ()内は転倒災害者数(内数)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

[参考3]

令和7年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和7年1月～5月

岩手労働局

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	10	32	9	4	1	4	28	7			2			1			2		5			105
建設業	19	16	1	6	3	6	8	7			1						3		1			71
道路貨物運送業	22	12	3	1	1	1	5										6		8			59
林業	3	2		3		4	2	1											2			17
小売業	5	39	3	1		2	5	1									5		3			64
社会福祉施設	3	16	1				1	1									1		17	5		45
全産業	87	189	32	16	8	20	56	26		5				1			27		46	6		519
	16.8%	36.4%	6.2%	3.1%	1.5%	3.9%	10.8%	5.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	8.9%	1.2%	0.0%	100.0%

令和6年1月～5月

製造業	5	22	4	3	1	7	17	6	1		2								7			75
建設業	26	7	6	4	1	7	8	3									3		3			68
道路貨物運送業	9	11	5	1	3	2	4										2		3			40
林業	2	3	1	2		7	2	4									1					22
小売業	3	27	3			1	1	3			2						2		4			46
社会福祉施設	1	22	3														1		12	3		42
全産業	59	141	34	13	7	34	45	24	1	9		1					19		43	3		433
	13.6%	32.6%	7.9%	3.0%	1.6%	7.9%	10.4%	5.5%	0.2%	2.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	9.9%	0.7%	0.0%	100.0%

<差分>

製造業	5	10	5	1	0	-3	11	1	-1	0				1			2		-2			30
建設業	-7	9	-5	2	2	-1	0	4		1							0		-2			3
道路貨物運送業	13	1	-2	0	-2	-1	1										4		5			19
林業	1	-1	-1	1	1	-3	0	-3									-1		2			-5
小売業	2	12	0	1		1	4	-2									3		-1			18
社会福祉施設	2	-6	-2				1	1									0		5	2		3
全産業	28	48	-2	3	1	-14	11	2	-1	-4		-1		1			8		3	3		86

(注) 令和7年は令和7年5月末の速報値、令和6年は令和6年5月末の速報値です。
新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【別表】

令和7年 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況 (休業4日以上の死傷者数)

令和7年1～5月

岩手労働局

業 種		令和7年	岩手局 令和6年	増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
製 造 業	食料品											
	水産食料品											
	上記以外の食料品											
	繊維・衣服その他繊維製品											
	木材・木製品、家具・装備品											
	パルプ・紙、印刷・製本											
	化学工業											
	窯業土石											
	鉄鋼業、非鉄金属											
	金属製品											
造 業	一般機械器具											
	電気機械器具											
	輸送用機械製造											
	電気・ガス											
	その他の製造											
小 計												
鉱 業												
建 設 業	土木工事											
	鉄骨・鉄筋家屋											
	建築工事											
	木造家屋 その他の建築工事 その他の建設											
小 計												
運 輸 業	道路貨物運送業											
	その他の運輸交通業											
交 通 業	道路貨物運送業		3	-3								
	その他の運輸交通業											
貨 物 取 扱	道路貨物運送業											
	その他の運輸交通業											
農 林 業	農業											
	林業											
畜 産 業	畜産業											
	水産業											
商 業	小売業											
	その他の商業											
通 信 業	社会福祉施設	15	97	-82	-84.5%	1	8		2	1		3
	その他の保健衛生業	10	68	-58	-85.3%	2	3		5			
保 健 業	旅館業											
	飲食店											
接 客 業	その他の接客娯楽業											
	ピルメンテナス業											
そ の 他	その他(上記以外の全ての業種)											
	合 計	25	168	-143	-85.1%	3	11	29	7	1	49	3
前年同月						34	11	-29	12	17	-49	16
増 減 数						-31	0	-29	-5	-16	-49	-13
増 減 率						-91.2%	0.0%		-41.7%	-94.1%		-81.3%

(注) 令和7年は令和7年5月末の速報値、令和6年は令和6年5月末の速報値です。

○内は死者数(内数)です。